

グローバリゼーションの時代における個人の自由⁽¹⁾

クルト・W・ラドケ

(早稲田大学)

はじめに

近代社会という言葉、あるいはスローガンは、しばしば、個人の自由の拡大を連想させます。あらゆる既存の社会システムの崩壊は、良くも悪くも、大抵は個人があたかも自由になったような結論に達しやすいのですが、しかし未だ発展段階にある未来の秩序によって、個人がその新たな秩序の枷によって束縛されることを覚悟する必要があります。

この論文の中心的なテーマは、ヨーロッパの国民国家誕生に先行した伝統的なシステムの崩壊、一時的な個人の解放、そして、未だ構築段階である新しいポストモダン社会という束縛の中への個人の再統合であります。

私の主な議論は、政治的統合及びかつてない程巨大な経済市場の拡大がさらに進むことは、近代化のプロセスの一つの局面に過ぎないこと、そして、近代化の本当の意味を理解しようとするならば、変化しつつある個人の社会的、政治的、経済的な環境に対する関係と、個人によるこれらのプロセスの主體的な経験は、同様に重要であるということであります。

社会における個人の統合、それは家族、職場、その他の社会的グループなどへの統合であります。近代化のプロセスの中で変化を経験しています。個人の自由の度合は、社会化がもたらす効果と近代の民主主義体制の中での政治的自由とを同時に見て、はじめて判断できるものであります。「政府は市場に判断される」という時代において、政治機関の支配能力を弱める方向に向かっている現在の傾向は、選挙での投票といった民主的活動を通して意志決定に参加す

るといふ個人の可能性を明らかに減少させています。市場経済の導入は必ずしも人を自由にし、民主主義をもたらすものではありません。Stuart Harris (スチュワート・ハリス) 氏は次のように指摘しました。「資本主義と民主主義、または民主主義と資本主義の関係は、経済発展と民主主義の関係と同じく、まだはっきりしていない」。(2) 政治的選択の行使を通して行われる、個人を取り巻く環境の長期的変化をもたらす可能性に対する挫折感がこの数年間益々強くなっています。これは政治システムに関りなく、多くの国々の市民が共有している挫折感の結果の一つとして生まれた「政治に飽きる」現象です。

異なる文明の伝統を持つ世界における自由

ヨーロッパ、中国、その他どこでも、科学技術、経済、政治、社会の変化は、全世界的な歴史という広い文脈の中でのみ真価が認められ概念化される、と歴史の変遷に関する研究が教えてくれます。なぜなら、これらのことを教えてくれる価値体系に触れずして社会組織のパターンを評価することができないからです。現在の中国の変化を、経済及び社会体制としての共産主義から、まだ未完成である市場民主主義への単なる変換である、と受け取ることはできません。中国の田舎町を歩いて単純に観察をするならば、私達の知っている中国の共産党は何年も前から中国から消え、小作農社会をそのままにしてきたのだ、という結論に達するでしょう。地域にもよりますが、伝統的な村の宗族は輝かしい復活を遂げています。たとえその指導者が共産党支配者への尊敬の印としての共産党のバッジを未だに付けていても。厳しい自然環境と経済競争に抑圧されながら、「中国文明は全国的に同質である」という建て前に疑問を呈しつつ、それぞれの地方によって異なった反応を見せてきました。中国共産党は、「中国」の本質に順応しなくてはなりません。まさに革命的な変化をもたらしたにも拘らず、それでもなお言えることは、中国の共産党はヨーロッパに起源をもつイデオロギーに基礎を置いており、モンゴルや満州帝国を含めたこれまで中国を侵略してきた支配者と同様に「中国」の実情をもっと重要視するべきであり

ました。近年、中国の歴史的発展の停滞という学説の再来が見られるのはただの偶然ではありません。

今私達が目撃しているのは、もちろん、過去への単純な帰還ではありません。産業化、一人っ子の核家族、都市化地域の拡大は、村々の社会と経済機能に深い変化をもたらしました。そしてこれらは、アメリカ合衆国や欧州連合の諸社会のパラダイムでは簡単には概念化できません。

中国の過去における地域と民族の多種性という複雑さは、21世紀における同質的な国民国家形成の可能性を排除しません。このことを、米国の国家成立の初期段階の不確定さと比べて考えてみましょう。南北戦争前の米国の歴史は、必ずしも（ヨーロッパスタイルの国民国家のような）連邦国を形成していくことを示唆したわけではありませんし、20世紀の米国がグローバリゼーションの先頭に立つであろうといったアメリカ愛国主義の勃興の前兆を当時見せるものでもありませんでした。今日の世界—欧州連合とその構成国、米国、インド、中国、ナイジェリア、ブラジルなど—に見ることのできる国家形成のパラダイムの、どれが次の世紀に優勢になるかということを確認を持って予期することなどできません。ヨーロッパ、中国の両地域は、未だ近代的なスーパーステート *superstate* の誕生を導くプロセスの発展段階にあります。スーパーステートとは、中央の政府による統治の要求と、考慮に入れるべき地域の多様性に関する要求とを、グローバル化の文脈において結合させたものです。スーパーステートという言葉は、ここでは以下のような国家を指しています。それらは、英国やフランス、韓国のような伝統的で比較的サイズの小さな国民国家とは異なったカテゴリーに属し、領土や人口のサイズ、国内の多様性において一般の国家に比べて質的に異なる国家であります。これらの国家の形成過程は多くの要因によって決定されるのですが、国家や帝国といった高度な政治的形態を持つ機構のレベルにおいても地域内においても、様々な脅威に対してどのように条件付けられた反応を示すか、また、協力の機会をどう認識しているか、ということが、関連性が高い要因です。それらは、未来に応えるための記憶とダイナミクスと

を形作る歴史の宝箱の一部であり、国家の行動を特徴付ける、そして、前例のない新しい挑戦に 대응する「モデル」を作っています。

近代化以前の中華帝国の発展は、(しばしば社会の低い階級と関連付けられる) 地域文化と共存するような「国の文化」を代表する国家レベルでのエリートを作り出す点で、近代スーパーstaatの特徴を予期させるものでした。日本においてと同じく、かなりの政治経済的組織が「予防政策」として、暴力行為による脅威を防ぐように対策を練りました。中国では、新しい王朝は、特定の地域を起源とする新しい優れた経済または政治組織を代表していることによる自らの正当化をしませんでした。さらに重要なことは、今までの秩序を基に安定と繁栄を遂行したのです。この意味では、現在のダイナミクスは似たような傾向を示すのかもしれませんが。過去の数十年間に、中国共産党は様々な地方の農業組織(Dazhai: ダジャイ)あるいは産業組織(Daqing: ダチング)のモデルを、国家的モデルとして提示してきました。しかし、これらは先ほど挙げたように特定の地域の優位を証明するためのものではありません。同じようなことが、「責任体系」の役割モデルや、特別経済区域について言うことができます。活発な地域内政治を導いている激しい対抗意識が地域間にあることは明らかですが、しかし、そのような対抗意識で中国の全般的な安定性を危険にさらしてはいけない、という一般的なコンセンサスが今のところ残っています。共産主義というヨーロッパの理念の影響の結果、数十年の間中国は近代化の「中国のモデル」を広げることを試みたのです。中国での共産主義の失敗は、新しい発展に早くも終止符を打ちました。アメリカ合衆国は、グローバル経済と金融秩序を保つことのできる、唯一の世界規模の覇権的パワーのように思えますが、しかし、少なくとも今現在見られる米国の明らかな力不足に、普遍的なモデルとしての有効性が問われるところでしょう。その力不足というのは、世界人口の半分以上を占めるイスラム圏諸国、ロシア、インド、アフリカなどの国々の状況を覇権国の指導の下でそう簡単に解決できないということからも分かるでしょう。

アメリカ合衆国—普遍的モデル？

過去数十年に渡るグローバル体制における米国の影響力の相対的増加と世界秩序の再構築は、「西側パラダイム」内部に重大な差異が存在するという事実を浮き彫りにしてきました。「西側パラダイム」とは、西ヨーロッパと米国に一見共有されてきたかのように見える規範、規則、信念です。その統一のイメージは、ソビエト連邦からの脅威が現れた時代に、より強くなっていきました。20世紀後半のソビエト連邦の崩壊は、資本主義と共産主義の間の紛争という点からの近代の世界の歴史へのアプローチの必要性から歴史学者たちを解放しました。資本主義と社会主義のどちらもその普遍的な正当性を装い、文化やその他の違いを引き継いできました。さほど大昔のことではない南北戦争という悲惨な戦争に続いた米国社会とその経済の歴史的構造は、形式的あるいは非形式的な制度の設立とその構造への影響をいまだに与えています。少なくとも、米国の法概念などの分野においては、多様な構成員から成る社会と調和すべく意図されています。全方向における総合的な成功のイメージは、これこそがアメリカ社会よりもさらに多様性に富んだ社会にも通用し得る真にグローバルな国際秩序の構築へと最終的には導くアプローチである、ということをも多くのアメリカ人に納得させました。過去に米国は、アメリカの「新世界」とヨーロッパの「古い世界」とを比較していたことがありました。しかし最近では、アメリカは「西洋」の価値観という普遍概念の継続とその更なる発展であり、米国がその最も重要な代表として全面に出てくるという主張へとシフトしています。その価値観は、米国の全世界規模の軍隊、経済と政治的リーダーシップによって支えられています。米国はグローバルな普遍的モデルとしてのリーダーシップを持ちたいようですが、同時に西洋のパラダイムの最も進歩した形としての位置をも保ちたいと思っています。アメリカ合衆国の立国は、ヨーロッパにおいては（不完全ではあるけれども）一つの方法としてやっと認識し始められた、統一通貨による連邦的結合の成功例として見られています。その反面、統一ヨーロッパは、米国の提示する西洋のパラダイムの最も進歩的なモデルとしての概念を

受け入れない傾向にあります。米国文明の持つ二面性は、普遍的な価値としての人権を明白に支持している、その一方で、歴史の見地から、ヨーロッパのキリスト教の伝統と「人権」の起源を結び付けている、という点に表れています。グローバルな時代には、「キリスト教の」国であることが全世界の指導者であるということを示すのは都合が悪いと言えるでしょう。米国の憲法は宗教の中立を要求しているにも拘わらず、アメリカ社会にはキリスト教の要素が重要な影響として残っている、とよく言われています。あえて付け加えなくてもよいのですが、キリスト教を信仰しないアメリカ人はしばしばこの矛盾を指摘しています。アメリカ人の中には、米国の地域を統一するパターンは地域（アメリカ）だけのものではなく、他の地域のパラダイムに代って立つ全世界的なパラダイムである、と主張する人もいるかも知れません。これは、ヨーロッパや、中国、インドの歴史において見ることのできる地域の統一のモデルとは対照的です。米国のパラダイムがグローバルに対応するものだという信念は、政治学、経済学の諸学派に支持され、文化の別なくグローバルに対応可能な、普遍的モデルとしての合理性が主張されています。これが、多くの政治学者、経済学者が、自分達のパラダイムは、歴史や文化や社会の伝統が異なるとしても、どの社会においても有効であり、またそうあるべきだという説を必死になって保持しようとする理由の一つなのです。いずれの文化の価値観からも独立した社会科学におけるモデルの開発は、個人の体験する社会環境をある程度反映できるかもしれませんが、完全な反映ではありません。アメリカ人のフランシス・フクヤマは、グローバルな将来が米国社会の基本的な特徴の線に沿って発達することを推測しています。そこでは「個人」の所有権の概念と個人の民主主義的自由とは深く繋がっています。⁽³⁾ヨーロッパの Jean-Marie Guehenno (ジャン＝マリー・ゲエノー) は、個人や政府機関でなされる決定は将来の成り行きにどれくらい影響を及ぼすことができるかということに疑問を投げかけます。⁽⁴⁾グローバル化は、時には政治決定機関より経済機関が物事の決定力を持つ傾向をもたらしました。経済機関とその意志決定が第一に要求されるケースもあります。こ

のことは、経済体制が少なくとも表面的にはよりグローバルな基準に通じている一方、政治の構造は地方や地域の差異を調整するという地方主義的な構造と密接に関わっている、と認識していれば簡単に理解できるでしょう。中央銀行の機能を政治的統制から放すという試みはこれと同じ方向性を示唆しています。中央銀行行員は、しばしば自らを外科医になぞらえます。これらの外科医は、健全かつ健康的な金融システムを維持するために、患者からの過度な交渉（すなわち政府や政治家からの圧力）なしに病人の世話をするという責任を持っているのです。市場の機能のための統一規定の設定は、数多くの難題に直面しますが、それは大きな力によって後押しされています。これには、商品の貿易だけでなくあまり透明ではないが自由な資本の自由な流れの解放に向けての圧力をも含んでいます。グローバル化は、市場民主主義のように、システムの中核をなす、世界的な規模で規則体系の一貫性をもたらすものと、一般的に言われています。「市場」が、神による目に見えない手のように「政治を裁定する」といわれる時代に、一般市民がどこまで自由な民主主義の権利をいまだに履行し得るのか、という点は疑わしいのです。

ここで、この論文の中心の問題である、国家レベルおよび世界的規模の統合、そして個人の自由に話を戻すとしましょう。普遍の規則である「善良なガバナンス」の要求にも拘らず、グローバルな同一化へ向けた風潮において、近代の企業の構造は構造的変化の要求に対して自分の固有の構造を案外守ろうとします。自由市場体系を支持する規則制度はただ単に「私有権」制度を支持する規則制度だけでなく、もっと進んだ複雑なものになっています。個人の私有権が個人の自由を守る柱になっている19世紀の議会民主主義のイメージは、20世紀のボーイング/マクドネルとエアバスとの間の競争が大陸列強—米国と欧州共同体—の激しい競争を代表する新しい時代の市場民主主義体制とは全く違うもので、比べものにはなりません。もし私達が、貧富の差の幅を社会における政治的平等の尺度とするなら、米国には「民主主義国」としての資格が明らかに無いことになるでしょう。統合とグローバル化が進んだこの新しい時代に、

どのようにして個人が成り立つのでしょうか。個人の政治経済的「生活環境」、そして毎日の生活における社会統合を規制する法則のパターンは、グローバル化と地域統合の影響を考慮に入れて初めて説明することができます。言い換えれば、これらのことは、政治機関の構造の分析からは部分的にしか解明されません。中国において個人が持つ自由の度合いというのは、共産党の独裁的な統制の権力や、複数政党制導入の可能性だけによりません。企業や労働の場所の社会学、そしてミクロレベルとマクロレベルの両方におけるグローバル化の影響が、明らかに重要な要因でもあるのです。ヨーロッパの統一通貨ユーロの正常な機能は、社会安全保障システムの大きな改革と労働市場が伴って初めて実行可能なのです。これらの点は、個人の自由そしてその個人のヨーロッパ市民としてのアイデンティティーの成立に、大きな衝撃を与えます。「ヨーロッパ」への執着は、個人の将来をどこまで自身で独自に決定することができるのかということに対する意識によっても左右されます。ヨーロッパ全体の議会やヨーロッパ全体の政党が欠乏していることは、ヨーロッパ全体の社会及び経済政策においてヨーロッパ市民が強い発言を行うことを妨げます。つまり、個人の政治的自由、価値判断の自由な表現、および想像上の「合理的な」市場という仮定との間には根本的な不一致があるのであります。この論文の最後の部分では、ヨーロッパの歴史という文脈におけるこの問題と、現在のグローバリゼーションの流れについて焦点を当ててみたいと思います。同時に、中国のこれからの見込みにも言及したいと思います。社会運営のコントロールが、いわゆる「政治機関」から「経済機関」などに移り、経済学と経営学は学問より、「新しいシステム」と「新しい人間」の形成に努力していると言えます。その面で過去の神学に似ている点もあります。なぜかという、神学も「神」を研究の対象とするだけでなく、必ず人間のあり方をも「つくり直す」ことを述べているからです。

ヨーロッパの歴史における個人の自由解放の特徴は宗教からの離脱によって決められる——前近代体制の崩壊、近代化、そして個人の自由、20世紀に入って

国民国家の建設、植民地化、非植民地化とイデオロギーを基盤とする政治制度（それは主に全体主義的なもの）の導入は、うねるように次から次へ「伝統的な社会」を襲うことになりました。中国では、西洋の概念に沿って共産主義的な独裁権力を確立したことが、この中国の過去との完全な裂け目となる変化をもたらしました。それは、「西洋的な体制」の全体主義国家を築こうとしたからだけでなく、私的領域が発達する機会をまだ与えられていないうちに、公的領域を神聖化したためでもあります。現在の中国の社会における個人の自由への解放は、共産党の直接的影響の弱まりによる自動的な結果ではないでしょう。家族、一族あるいは地域社会 対 個人の権利といった、どちらかという不安定であった共産主義以前の価値への単純な帰還というものではありません。都市化、労働者の可動性、そして特に一人っ子政策の急速な進行は、共産主義国家あるいは「伝統」にはもはや統制されていない中国の個人のために、前例のない新しい種類の環境を既に造っています。様々な価値体制の層－前近代、共和党、「西洋」、宗教、共産主義－が個人とその環境との間に新しい関係を形成するのに貢献するであろう、と見られ続けています。さらに事態を複雑にしているのは、新しい混成の文化の発展が、中国の地域ごとに異なった方法や異なった速さで起こっているということです。このことにより中国の文明の将来の行方と個人の位置について一般化は、たとえ不可能でないにせよ、冒険的な企てとなります。現在の姿は、日本、ヨーロッパ、米国がしてきたような、それ独自で社会環境を造ると考えられる市場経済への「社会主義」体制からの姿、という意味で簡単に述べることはできないことは明らかなはずで

この点では、中国の歴史と比べて近代の日本史はかなり異なった発展をしました。前近代の日本において政治の権限は、潜在的に不和を起こさせるような宗教あるいは理念に関する国の役割の重要性を減じさせようとしてきました。中国と同様に中央政府対個人の重要性は非常に限られていましたが、藩領社会と藩領規定（幕藩）の性質はヨーロッパの帝国主義からも中国からも一線を画したものでした。日本は近代化初期の短期間、神道過激主義の宗教国家の時代を経験

しましたが、30年代の社会的政治的統制の様式は、全体主義的な独裁主義へとイデオロギー的に方向付けをされた当時のヨーロッパの例からはかなり異なるものでした。個人の天皇(国家)との一体感は、依然多数であった都市化されていない地方では特に、伝統的な社会構造の保持と同一の歩調を取りました。共産主義とファシズムは共に、従来の価値体系を超える新しい倫理を制定する権利を主張しました。少なくとも、日本の右翼の政治家自身によってよく引用されたように、日本社会にファシズム的イデオロギーを押し付けることは、不可能なことではないにしても、非常に大変なことだったでしょう。⁽⁵⁾ 占領軍による日本占領は個人の「世俗化」に貢献しましたが、これは国家により促進された宗教的な拘束からの個人の解放という点での世俗化ではなく、国家そのものの世俗化という点から説明されるでしょう。

中国とヨーロッパでの地域の統合と、国家に対する個人の関係

先に指摘したように、中国とヨーロッパの歴史的発展の顕著な特徴は、中国の国民国家の発展の欠如にあります。それは、宗教からの離脱と個人の自由解放のようなプロセスに影響しました。多くの場合、中国とヨーロッパの比較は英国やドイツ、フランスといった産業的に進んだ地域で有効であったヨーロッパの近代化モデルに焦点を当てがちです。また、中国、日本、そしてヨーロッパの近代化を論じる際に、「ヨーロッパ」の(または西側の)モデルを東アジアが応用できるのか、そうでないのかという問題として議論したくなります。そもそも「その」ヨーロッパモデルを成り立たせているのが何であるかという認識は大きく異なります。そして、私達はまだ、中国や日本や韓国におけるヨーロッパのイメージというものがこれらの社会の実際の変化にどのように影響を与えたのかを完全に理解してはいません。ヨーロッパ(そしてアメリカ合衆国)のモデルに焦点を当てることは、近代化を促す力としての領土拡大主義の衝撃と同様、ヨーロッパ内の統合の段階での欧州の拡大主義の客観的な効果と合わせて論じるべきです。

ヨーロッパでのフランスの征服は、大陸における国家建設に大きく貢献しました。英国によるユーラシア（中国とインドにおいて）の南方、東方周辺部の植民地征服にはさまざまな反応がありました。日本を除くアジア諸国は20世紀に入ってしばらくするまで独立した国民国家を作ることができませんでした。この原因は、アジア諸国が特定のヨーロッパモデルの（道義的な）優越性を受け入れることに失敗したためだけではありません。加えて、「資本主義」体制と「共産主義」体制という二つのヨーロッパモデルの対立が、20世紀後半の国際関係において独立した東アジアの地域的なサブシステムの構築を阻んだ一つの原因であると言えるかもしれません。

中国の近代世界への強制的「統合」は、異なった地域と社会にさまざまな異なった影響を与えました。このこと自体が、統一の障害を証明するものでした。1911年の辛亥革命は、効率的な近代の体制を取り入れた中央政府を設置することに失敗しましたが、その失敗の原因を革命そのものに帰してはいけません。というのは、辛亥革命で中央政府の効率的な統制下での経済的、政治的な統一国家が作れなかったのは、それに必要な基盤が清朝の中国にはなかったからなのであります。それとは反対に、日本の徳川時代の遺産は、徳川時代そのものは近代化していなかったにも拘わらず、国に真の集権政府の考えを残しました。⁽⁶⁾最近の学会では、強制的な中国の「開国」と全世界規模の経済体制への統合の過程で崩壊されてしまった労働分業の前近代のパターンとともに、地域の格差の構造の詳細をも描いてきました。王朝中央政府は、19世紀後半に国内外の敵に対する軍事運動のための経費を賄うために、課税制度を効果的に再編成することができませんでした。このことは、一見すると統一性があるように見える中華帝国は、19世紀のヨーロッパ的国民国家の統合的な性質とはほとんど関係がなかったということを示す一つの事例にすぎないのです。

中国の失敗は、統一国家の中央政府の統制のもとで、中国帝国の半独立的地域を統合する意志を持ち、統合能力を持つエリートが欠落していたことである程度説明されます。上に述べたように、従来の帝国支配制度は、数字で表して

も小数の中央政府を代表するエリート政治家による、「小さな政府」という前近代の考えに基づいていました。地方社会と中央政府の間の特有の共存関係は、重要な仲介役としての宗族や、地域に根差した組織によっても影響を受けました。それらは領土によって規定される地方／地域社会の制度とはある意味で異なるやり方において商業、農業、政治的利害を集約する役割を持っていました。皮肉にも、中国の中央政府レベルにおける、一体性を持ったエリートという概念は、近代的統一国家に沿った地域社会の再構成を要求しませんでした。ヨーロッパでは、国民文化がより一層強調されても、個人の自由解放への要求が否定されることはありませんでしたが、ヨーロッパのエリートが共有していた共通の文化という考えに否定的な効果をもたらしました。より小さい国家への分離は、国の運命に関わっている「地方」のナショナル・エリートに強い統合と同一性を与えました。中国では、しばしば地方のエリートがある程度の地方の自律性を持っていました。また、中国の諸都市は、ヨーロッパの都市国家において見られたように、国家の権力の均衡を崩して帝国全体に致命的な打撃を与えようというような関心はほとんど持っていなかったのです。

フランスのヨーロッパ征服とイギリスの中国とのアヘン戦争に続いて、ヨーロッパの列強が第一次世界大戦に突入した時、ヨーロッパの列強は、世界的に見れば、もう一度、ユーラシア大陸の西と東の外縁に重大な変化を引き起こしました。さらには、これらの出来事は、米国が最も権力のある「西洋の世界」の国家として上昇することを予告しました。ヨーロッパでは、第一次世界大戦が、ソビエト連邦という最初の近代全体主義ヨーロッパ国家の出現のきっかけをつくり、またイタリア、スペイン、ドイツそしてその他の中央欧州国家でのファシズムの立ち上がりに貢献しました。これらの全体主義のモデルは、国家レベル・国際的レベルにおいて新しい組織のモデルを提供しました。これらは、国家の管理のもとに「完全」な個人の統合を要求する、という点で共通していました。

しかし、20世紀後半の全世界規模の歴史の進路を決定することになった二つ

の秩序間の紛争の到来を予期したのは、(中国国民党という「国家市民の政党」に代表された)中国版の資本主義秩序と、中国共産党に導かれた共産主義秩序との間の戦いが起きた中国でした。中国統一国家が国民の自分の国家への忠義に頼る前に、そしてその国への忠義が個別の党利益より優先されるより先に、これらの2つの体制(政党)の間の国家を支配するための戦いが始まりました。中国人の間で中国国家の「国民」であるという意識がほとんどなかったのも当然です。小作農民にとって、国家の存在と彼らの直接の利益の関連は理解しがたいものでした。平均的な小作農民にとっては、どのような政治権力も、彼らに即座の利益をもたらすものではなかったのです。共産主義の言葉によると、「厳格な政治統治の一千年の歴史は、国家に対する自覚を弱めてしまった」のです。(7)

日本の中国大使、川越氏は、1937年の1月に、一日本の一般的な感情とは反対に一中国は現在、国家であるという意識に裏付けられ、統一された国民国家の建設を完了しつつあると認めました。しかし、中国社会一般のそのような概念の弱さを嘆きつづける数多くの(中国の)メディアが存在することも事実であります。(8)

1949年に権力を受け継いだ共産主義政府は、全体主義の流儀による統合を真剣に試みた最初の近代中国政府なのです。国内すべてにおいて同様に機能する法体系による近代国家の建国の過程は、まだ完成から程遠いといった方が無難でしょう。共産主義独裁政権の押し付けは、「近代国家」の主要な特徴すべての導入と同義であるとは限りません。中国全地域における(省政府ではなく)中央政府の税務所の設立は、最近になってから導入されたばかりです。これは、中国での共産主義の独裁政権の設立は、国家全体主義であるにせよ、近代統一国家の西洋のモデルの直接の導入と同様に考えられるべきではない、と示す数多い例の中の一つです。

第二次世界大戦は、大規模な統合過程のためのもう一つの強力な刺激を送り出すことになりました一この刺激は主に、ヨーロッパの統一の経過を速め、ヨーロッパ内の戦略的対立を導いた、急激な西方向のソビエト連邦の植民地主義

帝国によって生まれました。もし私達が、戦後のドイツの近隣諸国の間にあるドイツに対する嫌悪感の度合いを考慮するならば、ヨーロッパの統一は予想以上に早く行われたと言えます。アジアでは、共産主義の領土拡大主義によって分けられた区分と、脱植民地化の過程が、東南アジアの国々と東北のアジア（韓国、北朝鮮）で国家の建設を刺激しました。ユーラシア大陸の東と西の周辺地域での統合過程での違いを説明するもう一つの重要な要素は、それぞれの地域でのボックスアメリカナの異なった構造であります。ドイツや、日本などの第二次世界大戦の主要な敗戦国は、現在のグローバルな経済危機が関係の変化を予期させてはいますが、現在このボックスアメリカナを支える主要な経済力となっています。国際的にドイツと日本が過去の侵略者であると強調し続けてきたことは、これまで両国の政治的行動空間を制限してきた要素の一つです。このことは、ドイツの統一ヨーロッパへの統合を妨げませんでした。アジア諸国の間でのアジアでの類似した統合のプロセスを妨げているのは諸国間の政治的、経済的、文化的な大きな非連続性だけではありません。日本は、何十年も前に、近代の統合国家建設の基本的役割を果たしました。ドイツの近隣諸国と比べると、日本と近隣諸国のあいだには地理的距離がかなりあります。戦後ドイツをヨーロッパへ戻した過程に似たような、日本のアジアへの「国際的な交流」の過程はほとんどありませんでした。アジアでは、共通した価値を共有する国際共同体の建設も、安定した近代国家がまだアジア諸国の間では完了していないという事実によって妨害されています。この段階で、主要なアジアの国々が、バングラデシュ以東のすべての国々を含む国家のより安定した共同社会のために、統治権力の一部を譲渡する心構えができていて、という兆候はほとんどありません。

社会的、政治的、経済的組織のパラダイムとしての企業と、個人の解放

過去の3世紀の間に、まずヨーロッパ、そして他の場所で、自律した個人の「集まり」として国家を解釈する傾向がありました。多くの場合、社会の法律と

非公式の慣習は、(核) 家族が、個人の社会化の領域において、特定の役割を持った最も基本的な社会単位であることを示しています。基本的な社会概念としての、家族の模範的な機能は、古代のギリシアとローマ、そしてその他の古代文明へと遡ります。⁽⁹⁾ しばしば、国家自体は、家族に例えられました(しかし、これは、大抵の場合は、現実というよりも国家のプロパガンダのためです)。さらに現代に近づくと、会社や企業が家族の所有物になり、今日では、会社が自らを家族に例えています。しかし、現代のグローバル化時代には、ヨーロッパ、日本、米国の大部分の大企業にとって、会社組織のための模範としての家族の役割は、もうすでに消失しています。新しい時代の合理主義は、当時最も重要な日本のビジネスジャーナル(『オリエンタルエコノミスト』、『東洋経済新報』)の編集者である石橋湛山が、1935年という早い時点で「一国を一企業とみなす」とはっきり示しました。⁽¹⁰⁾ 現在では、企業や工場は、建築やポピュラー音楽やポピュラー文化などの領域におけるパラダイムとなっています。世界中で、建築物には鋼性のパイプや筒が装飾物として使われますが、それらは工場で作られたものであるということを隠しません。ディスコ音楽の単調なリズムは、不可視の機械を鳴り響かせます。もっと面白いことに、法的機関の民営化(留置所、私立保安官の民営化)や環境保護分野での役割は、社会全体の倫理行動を監視するという会社の役割が増加することを暗示しているのかもしれませんが。大学やその他の機関の再編成では、会社の経営パターンが、合理的な意味が全くない部分でさえ、進んで模倣されます。国によっては、学生が「製品」と呼ばれています。これらの地域においては、「民営化」の重要性が、「より高い効率性」という目的を超えています。企業組織は、一般に組織化された機関の主要なモデルとして発展しました。同様に、国際市場は現在、政府を選んでいる市民の考えている政策がどのような種類であるかに拘らず、政府を「判定する」機能を担っています。ある領域では、政府機関の支部が、企業でよくある契約的な関係を結ぶようになっており、政府の機能は、ある特定の設備を提供するような企業の機能であると考えられています。このような例は、他にもたくさんあり

ます。「民営化」という言葉は、社会的、政治的分野において企業の権利や機能の拡大を正当化するスローガンとして様々な方法で使われています。このことを個人の解放が進んでいる証拠として解釈しないことが重要です。なぜなら、企業が国家や家族よりも個人の権利を守ることに、より優れているということは考えられないからです。ヨーロッパのリベラルの目には、無制限な自由貿易と自由な資本の流れは市民権を脅かし、直接的には一般市民の「統制」に向けられ、それゆえ、民主主義的自由の敵になっている、と映っています。

会社や企業は、個人、国家、超国家組織との新しい関係をもたらす新しい空間を有しています。それらの「権利」は、「私有」財産を所持することで個人の自由を守る、という従来概念とは同等視できません。国際競争が一層激化するということは、福祉、あるいは、時によっては、コミュニティ全体の経済的存続が、強く効率的な企業の有するネットワークに依存しているということなのです。企業がその地域や、国家に対して、自動的に「忠誠心」を抱くかという、そうではなく、そのことは企業に関する課税に関して当てはまります。国家（と欧州連合）は、税収入に頼っており、グローバル化によって、将来的に国家は、特に会社税に関する抜本的租税改革のための政治的決定をすることが不可欠になるでしょう。

企業、国家、そして地域の統合

戦後、ヨーロッパの統一は、初めは米国と西ヨーロッパの国々によるソビエト連邦からの脅威への対抗手段の一つとして押し進められました。後に、特に80年代に、より大きなヨーロッパの会社と企業は、日米の企業と競争するためのより幅広い国内基盤を作ることに関心を持っており、一層統一された市場の形成を促進しました。やがて、この統一市場は、欧州連合の加盟国の半数以上の有権者が反対したにも拘らず、結果的に統一通貨制度をもたらしました。それとほとんど同時に、グローバル化が、現行の統合プロセスを、量的に、そしてもっと重要なことに質的に、新しいレベルに押し上げる働きをしました。多

国籍企業は国境の重要性が減少するグローバル化時代の顕れであると論議されることがありました。Van Tuder-Ruigrok (ヴァン・トルダー・ルイグロック) が経済学的証拠を基に示したように、企業は国家帰属意識を保持しており、米国の政治家は国家利益追及のための米国企業の重要性を強く主張してきました。このような発展は、国境の役割を減少させるというより、社会的経済的政策の主要局面を決定する、民主的に選ばれた主権を有する政府の効力に影響を与えてきました。このことは、国の政治的、社会的、経済的秩序の究極的な保証人としての国民国家の能力に、また、民主的国家においては個人の自由の守護者としての行動の能力に、明らかに疑問を呈します。このような発展にしばしば与えられる理論的根拠は「経済の脱政治化」です。上記に既に指摘したように、中央銀行を「脱政治化」しようとする要求は、民主主義的に選ばれたかどうかに関係なく、国家や政府の権力を弱める意図のあらわれの一つなのです。人々の意志に応じることによって、「ポピュリズムの危機」は、回避されているようです。Charles-Albert Michalet (チャールズ・アルバート・ミシャレー) は、「国家の金融市場規制緩和と、それに続く資本の流れの国際化に伴われた超国家的な金融市場の形成は、国際的なプレーヤーとしてのヨーロッパの形成が成功するためには重要な役割を果たす。」と述べています。ヨーロッパ中央銀行の形成は、マーストリヒト条約で提供された体制の、最も重要な変化でありました。欧州連合は、既に、米国と同等な世界規模の競争者と自らを見なしていますが、「経済」と「政治」組織との関係の再編成の背後にある基本的な原則は、米国におけるものとあまり異なりません。欧州連合加盟国間の金融調整政策は、世界銀行から出される考えに密接に従っています。米国財務省が全世界で金融市場解放を要求する米国の(金融)会社と調和しつつ動き、IMFの政策が同じような思考を示しているということは、公然のことです。ヨーロッパ統一通貨制度の創設は、グローバルな金融制度の確立を論理的に導きながら、世界金融市場の安定化を促進するであろうと考えられることもあります。そのような発展は、経済的機構と純粋に政治的な機構の分離傾向をさらに進めて、純粋に政治的な機

構の行動範囲を制限することになるのです。現在の経済危機は、世界的な安定性を保つ点での国家の役割の必要性を高め、制度としての国家が戦わずに「経済」に降伏する兆しは、さほど見えません。

表面的には、金融引き締め政策を遂行する政府が、伝統的な企業の簿記の理念や「経済」の指令に従っているかのように見えます。そのような政策も、独立した意志決定を遂行するための国家の権力を保持する意志によって引き起こされると議論する方が、事実にとっと近いでしょう。なぜなら、過剰な債務は政府に国際資本市場へ財源を持っていくように強制することとなり、かくして、市場による「判断」に一層身をさらすこととなります。国家の財政赤字縮小を要求することは、国民国家を蝕むことではなく、欧州連合が、最大限の行動の自由を持った国民国家の連合として振る舞うことを可能にするでしょう。しかし一方で、国家財政赤字の強制的な縮小が、現在、多くの政府の主要な関心事である悪性デフレを引き起こす主な要因の一つとなっています。また、金融基盤を守るために税制改革という非常に微妙な問題に取り組むことも、国家と欧州連合の関心事なのであります。

これらの発展は、むしろ、個人と個人の自由のあり方に複雑な影響をもたらします。国家が市民との関わりを、日常生活において弱めているように見えますとすれば、これは明らかに個人の「市民」としての結び付きに影響を与えるでしょう。例えば、個人に欧州連合の意志決定に影響を与えられる力が明確にはないならば、「ヨーロッパ人である」という概念を漠然と抱く以上には、欧州連合の一市民として自覚しそうにありません。このことで思い出すのは、20年代の、中国人と「国家」との関係の破砕した性質です。それは、「中国人である」という自覚と、国家に対するコミットメントの明らかな欠如とを結合させたものです。諸個人による国家へのコミットメントは、国家が個人の利益の保護者として働くことができる時のみ、最も発展するのです。

個人とその自由の行方は？

ヨーロッパ地域の国家への統合の歴史は、時には、戦争へと発展するような激しい対抗意識や競争と切り離して語ることはできません。ギリシアの内戦(1947)と最近のバルカン地域の紛争は別として、過去50年の戦争のない期間はヨーロッパの歴史には異例であります。ロシア(ソビエト連邦)による中欧と(南部)東欧の軍事占拠を平和的な出来事としてみなすならばですが、ヨーロッパにおける、地域を国家へ統合するプロセスは、それが本心であれ見せかけであれ、国家が諸個人の協力に頼らざるを得ないものでありました。個人と国家との間に直接的な繋がりを作ることは世俗化の時代の基本条件であり、個人の解放の概念でもありました。

中華帝国は、統合と分離の過程を経験しましたが、国内のダイナミクスはヨーロッパとはかなり異なっていました。都市の発展と、明、漢時代のある種の経済的自由は、中央政府と個人との間の距離を、基本的に縮めることはありませんでした。皇帝体制の崩壊は、長期に渡って、安定し信頼できる国家的な組織を個人が頼りにすることを不可能にしました。中国国民党と中国共産党の双方は、勝利を得た政党が第一に所有するような国家を構築するため、権力闘争に駆り立てられました。1949年以降の長期間、中華人民共和国は、党と国家が国内外の本物の敵、あるいは仮想の敵に対応するよう常時行動する、「防衛」国家として設立されました。個人の解放のためには理想的な環境ではありませんでした。個人は権力(及び、比較的つつましい程度の富)の分配を「党の人民」になることによって、増大が望めるとされていました。党の役割の弱体化が、ただちに、個人を解放し、国家の自由な市民にならしめるわけではありません。国家は(政党と一緒に)個人の自由の保証人たること(あるいは、なること)はできず、また、過去の歴史を見ても、国家が自由の弁護人であったこともありません。国家の財政的役割の限界は、急速に高齢化する人口を抱える国の、社会保障面での管理能力を低下させます。中国の将来の発展は、段階的なリストラクチャリング(再構成)という観点から構想することができるかもしれませ

ん。そこでは、政治への市民参加が個人の保護及び自由を守るための手段としての重要性を減じ、他の場合には国家により行使される機能が、その他の社会的・経済的組織形態によって直接担われるかもしれません。このことは、国家と政党と企業と宗族や村の共同体といったような人々の繋がりとの間が、構造的にはっきりと分れているならば起こり得るでしょう。しかし、すぐにも実際にそれが起こるといふ兆しはありません。今のところ、党と国家は、意外なことに、伝統的な帝国と同じ様な方法、すなわち、均整のとれた秩序の維持を保障する主要な形態ということで、自らを正当化しているのです。国際化の進展によって、国家の正当性が必然的に空洞化されるということはありません。1997年からアジアに影響を与えてきた金融危機を分析することで、国家が、国際財政市場の激しい攻撃から、中国（国内の）市場を守る上で、欠くことのできない役目を果していることが証明されるでしょう。

ヨーロッパでは過去に、国家は、軍事的安全保障を提供するだけの存在ではありませんでした。自らの軍事行動によって、守るべき市民の安全が危険にさらされることもありました。競争の激しい国際経済の時代では、(欧州連合やその加盟国を含む) 国家が、経済の制度的均衡を保つための保証人として、新しく且つ重要な役割を果すようになりました。中央銀行のような機関の「脱政治化」からも分かるように、こういった新しいコンテキストにおいて個人が持つであろう影響力は明らかに限界があります。

国家機関の幾つかが、企業の役割に匹敵するような、「設備の供給者」以上の役割がほとんど無いかのように振る舞う傾向を強めているので、個別主義的な利害を超えた立場において個々の利害を公平に集合させる調整者として国家が振る舞うという、以前からの主張は弱まっています。このことが、おそらく予期しなかったでしょうが、「公」の領域と「私」の領域（ハーバース）の間にあるヨーロッパの伝統的な区分の間の分離を弱めていく方向へと導くかもしれません。

もし、この解釈が正しいのならば、ヨーロッパ、中国両地域では、国家の基

本的な正当性は、競争の激しいグローバル化時代の制度的な混乱から、国民を保護するという能力から引き出されるでしょう。経済の「脱政治化」は、これまで個人の自由の定義の中心的規範となってきた、「公」と「私」の間の区分の維持を、必然的に招くわけではありません。

多くの汚職の経験を経て、伝統的な中国國家は、「公平な」監視機関（御史大夫）を設置するようになりました。議会や、独立司法機関、多党政治は経済的成功を保証するものではありませんが、独裁や汚職によって脅かされる個人の自由を守る基本的な柱ではあります。この自由は、不寛容な社会環境やグローバル化する経済からの圧力によっても脅威にさらされます。個人は当然、次世紀がより一層の自由を保証してくれると安心してはいられないのです。

グローバル化をこう考えたら、方法論的にどう分析できるでしょうか。私は伝統的な政治学、経済学、社会学の諸分野の他に、「社会化」と経済発展を結び付けて、グローバル化を個人、家族（核家族・拡大家族）、会社（物を作る組織）、國家の変化しつつある分業として捉えて、別のアプローチを提起します。社会人である人間は、個人に自由地域を求めて開拓しながら、上述の次元の組織に対して、自分を保護してくれることも期待しています。その組織は時代と地域によって、個人と社会グループをも（部分的に）コントロールしようとします。同時に、組織はコンプレックス（複合的）になるに連れてその anonymity が高まるのですが、グループの中で常にエリートたちは、権力闘争に巻き込まれています。グローバル化といっても、こういうプロセスは文化地域によって違うだけでなく、同じ地域でも、50年代と90年代のヨーロッパ、米国の様子は随分違っていました。同じように、東アジアの中で、これから30年、すなわち一世代の間は、地域の同質化は考えられないのです。

注

- (1) この論文の構想は、私が1995年—1996年の間 Netherlands Institute for

Advanced Study (オランダ) で研究した間、作られたものです。

- (2) Stuart Harris, "Economic Security Interactions and China," in D. Dickens ed., *No Better Alternative: Towards Comprehensive and Cooperative Security in the Asia-Pacific*, Wellington, 1957, p. 54.
- (3) Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, New York: The Free Press, 1992.
- (4) Jean Marie Guehenno, *La Fin de la Democratie*, Flammarion, 1993.
- (5) K.W. Radtke, citing Matsuoka, in "Strategic Concepts Underlying the So-called Hirota Foreign Policy, 1933-37," in Aiko Ikeo ed., *Economic Development in Twentieth Century East Asia: The International Context*, Routledge, 1997.
- (6) Yoda Yoshiie, *The Foundations of Japan's Modernization: A Comparison with China's March Towards Modernization*, Leiden : Brill, 1995.
- (7) K. W. Radtke, "No Time for Revolution : Canton Province during the Anti-Japanese War," in *New Zealand Journal of East Asian Studies*, Vol.III, No. 1(June 1995), p.88.
- (8) K.W.Radtke, "Strategic Concepts Underlying the So-called Hirota Foreign Policy, 1933-37."
- (9) See Aristotle, *Politika*, and the work of St. Thomas Aquinas.
- (10) 石橋湛山全集、第19巻、366頁。